

「神戸市地域活動支援センター（多機能型）」

実施事業者公募要領

令和6年7月

神戸市福祉局障害者支援課

目次

1. 趣旨	1
2. 事業内容	1
3. 認定期間	2
4. 補助金額(令和6年度)	2
5. 選定(認定)箇所数	3
6. 応募要件	3
7. 全体スケジュール	3
8. 応募	4
9. 選定	5
10. 結果の通知	6
11. 認定手続き	6
12. その他留意事項	7
13. 問い合わせ先	7

1. 趣旨

本市では、障害などのある方が、地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を行う地域活動支援センターを運営する事業者に補助を行っています。

この度、令和7年4月から「地域活動支援センター（多機能型）」を運営する事業者の募集を実施します（8箇所）。なお、事業者には、運営に要する費用の一部を補助します。

2. 事業内容

(1) 対象者

身体障害者、知的障害者、精神障害者（発達障害者を含む）、障害児及びその他市長が認める者（補助の対象は、市内に居住する者に限る。）。なお、障害支援区分は問わない。

(2) 事業の内容

1. 地域社会の理解と協力を得て、地域活動支援センター（多機能型）として次の各号に掲げる事業を実施する。

- ① 利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供その他地域の実情に応じた支援を行う事業
- ② 利用者に対し社会との交流の促進を支援する事業
- ③ 利用者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な支援を行う事業
- ④ 障害者理解のための普及啓発及び地域交流事業
- ⑤ 障害者福祉推進のための地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業

2. 前項の事業は、次の各号のいずれかに該当するものとしなければならない。

- ① 障害者の地域移行又は就労支援の推進に寄与すると認められる特色あるもの。ただし、法第6条に規定する自立支援給付の対象となるものを除く。
- ② 自立支援給付を補完するもの。

(3) 利用定員

次のいずれにも該当すること。

- ・ 利用定員が10人以上であること
- ・ 利用定員の過半数は、神戸市内に在住する者であること

(4) 人員配置

① 施設長 1名

施設長は、地域活動支援センター（多機能型）の管理上支障がない場合は、当該地域活動支援センター（多機能型）の他の職務に従事し、又は他の施設等の職務に従事することができるものとする。

② 指導員 2名以上

- ・ ①、②の職員のうち1名は常勤とする。
- ・ 本事業に従事する職員は常時2人以上とし、うち1人は専ら本事業に従事しなければならない。

(5) 設備

次の①、②のいずれも満たすこと

① 以下の設備があること

- ・ 創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進等ができる場所
- ・ 便所

② 床面積を利用定員で除した面積が概ね3.3㎡以上であること

(6) 開設日数

原則として各月20日以上

3. 認定期間

令和7年4月1日から令和11年3月31日まで

認定の有効期間は、認定日から4年以内とする。補助金決定は単年度ごとに、実施事業者からの補助申請に基づき行う。

ただし、実施事業者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）及びこれに関連する法令等に定められた事項を遵守しない場合等は、認定期間の満了を待たずに、認定を取消す場合がある。

4. 補助金額(令和7年度)

年間の利用者数に応じて、下記の表のとおり補助額を算定する。ただし、毎年度の予算の範囲内とする。

年度当初に1年分を概算払いし、年度末精算とする。なお、令和7年度の概算払い額については、新規事業所は「年間の利用者数（見込み値）」を基に算定し、既存の事業所は令和6年度の「年間の利用者数」に基づいて算定する。

年間の利用者数	年間補助額（基準）
1～3名	5,500千円
4～6名	6,500千円
7名以上	7,500千円

年間の利用者数の算定にあたっては、下記①から③までの利用人数のうち、最も少ない利用人数を使用する。

①利用定員のうち神戸市内在住者の人数

②神戸市内在住者の1日あたり平均利用人数

算定方法：
$$\frac{\text{神戸市内在住者の年間延利用者数}}{20日 \times \text{開設月数}} \div 0.6 \text{（小数点以下四捨五入）}$$

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
市内在住者で月5日以上利用した人数	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l

③神戸市内在住者で各月5日以上利用した人数の1月あたり平均

算定方法：
$$(a+b+c+d+e+f+g+h+i+j+k+l) \div 12 \text{（月）（小数点以下四捨五入）}$$

5. 選定（認定）箇所数

8箇所

6. 応募要件

(1) 応募資格

地域活動支援センター（多機能型）事業の運営を円滑かつ安定して実施できる事業者であって、次の要件を満たすもの

- ① 法人格を有すること。
 - ② 地域活動支援センター（多機能型）事業を実施する事業所を有すること。ただし、現在、事業所を有していない場合は予定地でも可能とする。
 - ③ 提出書類の受付締切日において、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - ④ 提出書類の受付締切日において、法人税、消費税及び地方消費税、県税、市町村税の滞納がないこと。
 - ⑤ 過去5年の間に役員の中に破産手続開始決定を受けて復権を得ないもの、又は禁固以上の刑に処された者がいないこと。
 - ⑥ 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）等による手続きをしている事業者でないこと。
 - ⑦ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員が役員または代表者として、もしくは実質的に経営に関与している法人でないこと、また役員等が暴力団または暴力団員に金銭的な援助を行っている法人でないこと。その他、神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱第5条各号に該当する法人でないこと。
- ※ 応募受付後でも、審査・選定までの間に上記項目に抵触した場合は審査対象外とします。
- ⑧ 公募要領等に関する説明会に出席していること。

(2) 応募の抹消

応募した事業者が、応募書類の受付締切日以降、事業者選定の日までの間に、次のいずれかに該当した場合は、応募を却下し、選定審査の対象から除外する。

- ① 受付期間内に応募書類が全て提出されなかった場合
- ② 当該公募要領に違反又は著しく逸脱した場合
- ③ 本提案の採否の働きかけを行うなどの目的のために、応募者又はその関係者が、直接又は間接に、本市職員と接触をもった場合
- ④ その他、以下に掲げる行為があった場合
 - ア) 提出書類に虚偽又は不正がある。
 - イ) その他不正な行為がある。

7. 全体スケジュール

公募要領配布	令和6年7月10日（水曜）
質問受付	7月10日（水曜）～8月14日（水曜）
公募要領等に関する説明会	8月8日（木曜）
応募申請書類受付	8月21日（水曜）～23日（金曜）

審査会	9月中(予定)
結果通知	9月中(予定)
認定手続き	令和6年度内
事業開始	令和7年4月1日

8. 応募

応募は事業所単位で行うこと

(1) 公募要領等に関する説明会の開催

※ 公募要領等に関する説明会への出席が応募の要件となる。応募予定法人は公募要領等に関する説明会に必ず出席すること。

- ① 開催日時 令和6年8月8日(木曜) 午前10時～午前12時
- ② 開催場所 三宮研修センター403号室
(神戸市中央区八幡通4丁目2-12カサベラFRⅡビル)
- ③ 申込方法
 - ・別添の「公募要領等に関する説明会参加申込書」**別紙1**に必要事項を記入し、電子メールにて申込み
電子メール：service2sho@office.city.kobe.lg.jp
 - ※ 件名に「地活（多機能型）公募説明会申込（法人名）」と記載すること
- ④ 申込締切 令和6年8月1日（木曜） 午後5時まで

(2) 質問受付・回答

- ① 受付期間 令和6年7月10日（水曜）～令和6年8月14日（水曜）午後5時まで
- ② 受付方法
 - ・別添の「質問票」**別紙2**に必要事項を記入し、「公募要領等に関する説明会参加申込書」**別紙1**と共に電子メールにて送付
電子メール：service2sho@office.city.kobe.lg.jp
 - ※ 質問票の提出は、公募要領等に関する説明会に参加する法人に限る。
 - ※ 電話・口頭等では受け付けない。
- ③ 回答

応募に際して必要な項目のみ取りまとめたうえで、公募説明会参加者全員に電子メールで回答する。

 - ※ 質問に対する回答は、公募要領の追加又は修正とみなす。

(3) 提出書類

提出資料はCD-R等の電子媒体によるデータと正本・副本の合計2部を提出。

- ① 様式1：応募申請書
- ② 様式2：誓約書、地方税に関する誓約書 兼 神戸市税に関する調査に対する承諾書
- ③ 様式3：法人の事業実績
- ④ 様式4：事業計画書
- ⑤ 様式5：運営体制
- ⑥ 様式6：施設及び設備
- ⑦ 法人登記簿謄本 ※申請日以前、3カ月以内のもの。

- ⑧ 定款、寄付行為等
- ⑨ 法人の財務状況に関する書類（損益計算書（社会福祉法人の場合は、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）、貸借対照表、会計監査人又は監査役会により監査を受けた場合その監査報告書、直近の3年。税理士又は税理士法人等が作成に関与したことがわかるものが望ましい。）
- ⑩ 法人等の設立趣旨、運営方針、事業内容等の概要がわかるもの
- ⑪ 建物の登記簿謄本の写し又は賃貸借契約書の写し（事業所の設置場所が決まっている場合のみ）
- ⑫ 業務継続計画

【留意点】

- ※ 同一様式が複数ページにまたがる場合は、ホッチキス2箇所止めをすること。
- ※ 様式外の上記⑦から⑪については項目ごとに項目番号（例：⑪）を上部中央に記載し、項目番号順にA4サイズに両面コピーし、すべてホッチキス2箇所止めをすること。

(4) 応募書類の提出

- ① 受付場所 神戸市中央区加納町6-5-1（神戸市役所1号館6階）
神戸市福祉局障害者支援課 通所支援担当
- ② 受付期間 令和6年8月21日（水曜）～令和6年8月23日（金曜）（期限厳守）
受付時間 午前9時～正午、午後1時～午後5時
 - ※1 郵送、時間外及び期間外の提出は一切受け付けない。
 - ※2 持参については、代理人でも可能
 - ※3 応募受付時に受付確認書を発行交付する。
 - ※4 修正受付は、受付確認書を持参した方のみ可能
 - ※5 応募書類の修正等は、提出期間の終了後は受け付けない。
 - ※6 応募状況等の問い合わせは、一切受け付けない。
 - ※7 提出書類は、返却しない。
 - ※8 提出書類は、神戸市情報公開条例（平成13年7月条例第29号）に基づき、非公開の取扱いになるものを除き、公文書として情報公開の対象となる。

(5) 応募の辞退

応募を辞退する場合は、「(様式7) 応募申請辞退届」に必要事項を記入のうえ、速やかに障害者支援課担当者に提出すること

9. 選定

- (1) 選定にあたっては、応募申請書類に基づき、市長が実施事業者を決定する。
 - ※ なお、本市において必要と認めた場合には、現地調査の実施や事業者の代表者等に対して説明を求めることがある。
- (2) 選定に際しては、一定水準以上の応募者を候補とし、複数の選定候補が生じた場合は選定候補の順位付けを行う。
- (3) 応募内容と実際面で重大な乖離があった場合は、次順位以降の順位を繰り上げる場合がある。その際の費用弁償には一切応じない。
- (4) 選定に関する情報については、一切回答しない。

(5) 次の選定基準により評価して選定する。

【選定基準】

評価項目（大項目）	中項目	配点
① 法人のこれまでの事業実績・運営基盤	・法人としての運営実績 ・事業の運営状況	25点
②事業計画	・事業を運営する趣旨及び方針 ・事業計画の具体的内容 ・他の福祉サービス等で補うのは難しい事業か ・相談支援事業所など障害福祉サービスとの連携 ・事業は地域のニーズに応えられる内容になっているか（事業を実施する必要性）	40点
③運営体制	・配置職員の社会福祉経験年数 ・有資格者の配置状況 ・職員の資質向上に向けた取り組み ・事業に対する地域団体や医療機関等による協力等の状況	25点
④施設及び設備等	・利便性：施設の設置場所 ・業務継続計画の策定	10点
合計		100点

※地元企業の配点は市内に本店がある場合10点、市内に支店等がある場合5点とする。

10. 結果の通知

令和6年9月中（予定）に電子メールで通知する。

11. 認定手続き

地域活動支援センター（多機能型）実施事業者として市長決定を受けた事業者は、認定申請手続きが必要となる。指定された期日までに、下記の書類を提出すること。

※ なお、認定に当たっては、神戸市地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年12月条例第53号）等の関係法令等に留意し、認定申請を行うこと。

【提出書類】 様式は事業者決定後に送付する。

- ① 地域生活支援事業所地域活動支援センター認定申請書（様式第1号）
- ② 別紙1：地域活動支援センター事業所の認定に係る記載事項
- ③ 別紙2：既に指定を受けている事業所について
- ④ 別紙3：組織体制図※記載例参照。従業者全員の名前を記載すること
- ⑤ 別紙4：従業員の勤務形態一覧表
- ⑥ 別紙5：管理者（施設長）の経歴書
- ⑦ 別紙6：収支予算書
- ⑧ 別紙7：取消要件に該当しない旨の誓約書
- ⑨ 別紙8：事業計画書
- ⑩ 定款に地域活動支援センター事業を記載する旨の理事会等議事録又は定款変更を行う旨

の確約書

- ⑪ 運営規程
- ⑫ 本事業に従事する精神保健福祉士又は社会福祉士の有資格者の資格証明書の写し
- ⑬ 役員等名簿

12. その他留意事項

- (1) 応募者は、この公募要領等を熟読し、内容を遵守すること。
- (2) 応募者は、選定後、この公募要領等に関する不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

13. 問い合わせ先

〒650-8570

神戸市中央区加納町6丁目5-1

神戸市福祉局障害者支援課 通所支援担当

TEL 078-322-5231

e-mail service2sho@office.city.kobe.lg.jp